

2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月5日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) IRマネージャー (氏名) 河合 茂 TEL 043-274-5536
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	5,225	4.8	472	△10.3	525	1.7	369	3.9
2022年5月期第1四半期	4,987	12.4	526	103.8	517	94.7	355	104.4

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 474百万円 (29.4%) 2022年5月期第1四半期 366百万円 (112.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	33.53	33.45
2022年5月期第1四半期	32.36	32.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	19,003	16,768	87.8
2022年5月期	19,127	16,843	87.6

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 16,684百万円 2022年5月期 16,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	-	50.00	-	50.00	100.00
2023年5月期	-	-	-	-	-
2023年5月期（予想）	-	50.00	-	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	6.9	3,200	10.2	3,300	7.7	2,400	11.3	217.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期1Q	11,844,000株	2022年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	841,751株	2022年5月期	841,720株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期1Q	11,002,272株	2022年5月期1Q	10,974,515株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 会計方針の変更	11
(7) セグメント情報等	11
(8) 収益認識関係	12
(9) 四半期連結損益計算書関係	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧米を中心とした物価上昇に伴う金融引締め、並びにウクライナ情勢に関する経済制裁に伴う食糧及び資源の供給不足に起因する価格上昇の影響で景気回復が鈍化しました。一方で、日本経済においては行動制限の緩和や個人消費の持ち直しを中心に経済の回復が継続しました。

当社においては、モバイル・インターネット気象事業では局地的な大雨などの気象災害の発生に伴い、人々の天気予報や防災への注目が高まりアプリのダウンロード数が増加しました。航海気象事業では中国や米国を中心とした港湾混雑に改善が見え始めたものの荷動きの回復は緩やかでした。航空気象事業ではエアライン市場において出入国制限の緩和及び国内の行動制限の解除もあり市況は回復傾向を見せました。

気象環境については、世界各地で極端気象や激甚災害の発生が継続しており、気象リスクに対する対応策ニーズが一層高まっています。当社は「いざというときに人の役に立ちたい」という理念を持つ企業として、気象技術を基にした日々のサービス提供を通じ、気象リスクの低減および深刻化する気候変動の緩和に向けて顧客のCO₂排出量の削減サポートなど環境負荷低減への取り組みを進めています。

② 当第1四半期の概況

気象リスクへの関心の高まり、世界的なテーマである気候変動への適応策・緩和策ニーズの増加や情報通信技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長が続くと当社は考えています。

売上面では、モバイル・インターネット気象事業において、積極的な広告投資を通じた認知度向上、予報精度の改善、独自コンテンツの充実によりアプリ利用者数が増大し、サブスクリプションサービス売上及び広告収入が引き続き好調に推移しました。航海気象事業において、欧州顧客の売上が減少したものの、為替によるプラス影響を受けたことで売上が増加しました。航空気象事業において、国内ヘリコプター市場での動態管理システムの拡販が進み売上が増加しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は5,225百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

費用面では、ソフトウェア開発のインハウス化・アジャイル化による開発体制の効率化による最適化を継続しました。一方で、ソフトウェア開発能力の継続的強化に伴う人財投資や、テレビCMやネット広告等の積極的な広告投資を継続して行いました。その結果、営業利益は472百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は為替差益の影響で525百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は369百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

③ 事業別の状況

<航海気象>

港湾混雑に伴う滞船状況に一定の改善が見られ、荷動きの回復も緩やかに推移しました。当社においては、欧州でのサービス提供数が減少した一方、日本を含むアジアでは増加したことに加えて為替のプラス影響もあり、航海気象事業全体の売上が増加しました。

<航空気象>

エアライン市場ではコロナ影響による市況低迷から緩やかな回復が見られ、アジア顧客を中心に売上が増加しました。また、国内ヘリコプター市場では動態管理システムの拡販で顧客獲得が進み、航空気象事業全体の売上が増加しました。

<陸上気象>

サービスの主要な提供先である国内の鉄道及び高速道路市況は緩やかな回復傾向を見せたものの、前期に発生した一時的な売上の反動減、及び一部顧客への売上の減少の影響が継続し、売上が減少しました。

<環境気象>

エネルギー市場では、エネルギー供給の不安定化に伴う燃料価格高騰が継続し、日本、欧州において再生エネルギー発電量予測の引き合いが増えたことにより売上が増加しました。

<スポーツ気象>

前期の大型スポーツ競技大会への気象情報提供に関する一時的な委託業務の反動により、売上が減少しました。

<気候テック>

企業の気候変動対策に関する多様なニーズに対応するため、2022年6月に「気候テック事業部」を設立し、日本に

において気候変動リスク分析サービスの拡販を進めました。

<モバイル・インターネット気象>

テレビCM放映やネット広告などの積極的な広告投資による認知度の向上によってアプリ利用者数が増加しました。また、日本国内における大雨などの気象災害が発生する中、自社配信コンテンツの充実、アプリのUI/UXの継続的な改善などを通じてユーザーのアプリ満足度や活用度を向上させる各種取り組みを行った結果、サブスクリプションサービス売上及び広告収入が増加しました。

なお、広告収入における地域別売上高の集計方法に関して、従来は顧客の会社所在地に紐づけて集計しておりましたが、ビジネスの展開地域の実態と合わせるために、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間ともに実際のサービス提供地域に紐づけた集計方法に変更しております。

<放送気象>

放送局向けシステムの更新サイクルの影響に伴う売上の反動減、及び放送局の構造的変化によるコスト見直しの影響を受け、売上が減少しました。

事業区分 (Planning)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日) (百万円)			当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
航海気象	1	1,305	1,306	1	1,377	1,378	5.5
航空気象	11	209	221	15	319	334	51.4
陸上気象	68	722	790	26	708	734	△7.1
環境気象	11	190	202	7	218	225	11.1
その他 BtoB	4	29	34	4	3	7	△77.1
BtoB事業 計	97	2,457	2,555	55	2,626	2,681	4.9
モバイル・インター ネット気象	2	1,843	1,845	2	2,009	2,011	9.0
放送気象	108	478	586	64	467	532	△9.3
BtoS事業 計	111	2,321	2,432	67	2,476	2,544	4.6
合 計	208	4,779	4,987	122	5,102	5,225	4.8

(参考) 地域別売上高

地域区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日) (百万円)			当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	88	1,407	1,496	52	1,476	1,523	1.8
アジア	-	483	483	-	586	586	21.3
欧州	8	489	498	2	474	476	△4.4
米州	-	77	77	-	89	89	15.0
BtoB事業 計	97	2,457	2,555	55	2,626	2,681	4.9
日本	111	2,102	2,213	67	2,238	2,305	4.1
アジア	-	218	218	-	238	238	9.1
欧州	-	0	0	-	-	-	-
米州	-	-	-	-	0	0	-
BtoS事業 計	111	2,321	2,432	67	2,476	2,544	4.6
合 計	208	4,779	4,987	122	5,102	5,225	4.8

(注) トールゲート：高速道路の料金所に例えた当社独自の事業形態。サービス提供の対価として継続的に発生する売上
SRS (Stage Requirement Settings)：将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステム販売
BtoS事業：個人向け事業 (Sはサポーターの意) を指す

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、契約資産などの減少により、前連結会計年度末に比べて124百万円減少し、19,003百万円となりました。また、負債合計額は未払法人税等などの減少により、前連結会計年度末に比べて48百万円減少し、2,234百万円となりました。純資産合計額は、親会社株主に帰属する四半期純利益369百万円を計上した一方で、前連結会計年度末の配当550百万円を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べて75百万円減少し16,768百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は87.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等362百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益525百万円を計上したことなどにより317百万円の収入（前年同期586百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の解約による収入などにより52百万円の収入（前年同期104百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより490百万円の支出（前年同期486百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額89百万円を加算し、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は11,392百万円（前年同期9,258百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスワクチンの普及により感染拡大の勢いが一段落し、経済活動が正常化に向かう一方で、インフレの進行に加え、ロシア・ウクライナ情勢など不確実性が高まっています。

このような事業環境において、売上面では、モバイル・インターネット気象事業の自社配信コンテンツの充実の継続と、広告事業の拡大による更なる成長を見込んでおります。また、航海気象事業では沿岸部の座礁リスクに対応するサービスであるNAR(Navigation Assessment & Routeing)の本格的な展開を見込むと同時に、環境運航支援を目的とした新たなサービスの開発を進めています。航空気象事業ではエアライン市場において需要回復の兆しがあるものの、不透明さが継続すると見えています。一方、国内ヘリコプター市場に関しては引き続き堅調に推移すると見込んでいます。費用面では、モバイル・インターネット気象事業における積極的な広告投資、及び既存事業の海外展開推進に関する投資の継続や、全社的なソフトウェア開発の効率化を一層推進します。

これらの結果により、2023年5月期は、売上高21,000百万円、営業利益3,200百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円と見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,424,969	11,394,571
売掛金	2,612,174	2,950,326
契約資産	708,461	378,529
仕掛品	44,993	70,120
貯蔵品	130,643	144,199
その他	407,489	405,699
貸倒引当金	△13,966	△10,035
流動資産合計	15,314,765	15,333,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	746,917	814,802
工具、器具及び備品(純額)	393,669	436,385
通信衛星設備(純額)	26,605	19,954
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	77,026	25,498
その他(純額)	85,100	85,383
有形固定資産合計	1,742,381	1,795,086
無形固定資産		
ソフトウェア	757,386	681,271
ソフトウェア仮勘定	6,710	11,307
その他	27,055	28,627
無形固定資産合計	791,152	721,206
投資その他の資産		
投資有価証券	181,299	189,166
繰延税金資産	662,305	628,224
その他	466,760	369,215
貸倒引当金	△31,243	△33,166
投資その他の資産合計	1,279,122	1,153,440
固定資産合計	3,812,656	3,669,733
資産合計	19,127,421	19,003,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,426	98,767
未払金	293,087	634,526
未払法人税等	398,679	137,484
契約負債	163,128	166,284
その他	1,217,621	1,081,670
流動負債合計	2,163,943	2,118,734
固定負債		
資産除去債務	70,756	71,189
その他	48,790	44,784
固定負債合計	119,547	115,973
負債合計	2,283,490	2,234,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,302,857	1,302,857
利益剰余金	14,527,595	14,346,493
自己株式	△907,062	△907,316
株主資本合計	16,629,890	16,448,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,707	16,162
為替換算調整勘定	119,001	219,407
その他の包括利益累計額合計	129,708	235,570
新株予約権	84,332	84,332
純資産合計	16,843,930	16,768,436
負債純資産合計	19,127,421	19,003,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	4,987,770	5,225,121
売上原価	2,789,718	2,906,055
売上総利益	2,198,051	2,319,065
販売費及び一般管理費	1,671,951	1,846,898
営業利益	526,099	472,167
営業外収益		
受取利息	137	340
受取配当金	500	500
受取家賃	4,124	—
為替差益	—	48,050
受取保険金	—	10,000
その他	2,796	6,325
営業外収益合計	7,558	65,216
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	3,701	3,704
為替差損	12,708	—
保険解約損	—	7,599
その他	61	169
営業外費用合計	16,471	11,473
経常利益	517,187	525,910
特別損失		
関係会社清算損	※ 3,278	—
特別損失合計	3,278	—
税金等調整前四半期純利益	513,908	525,910
法人税、住民税及び事業税	111,641	124,829
法人税等調整額	47,068	32,069
法人税等合計	158,710	156,898
四半期純利益	355,198	369,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,198	369,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	355,198	369,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,118	5,455
為替換算調整勘定	12,782	100,405
その他の包括利益合計	11,664	105,861
四半期包括利益	366,863	474,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,863	474,873

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	513,908	525,910
減価償却費	189,172	170,810
株式報酬費用	16,915	36,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,493	△4,093
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△959	—
受取利息及び受取配当金	△637	△840
受取保険金	—	△10,000
保険解約損益 (△は益)	—	7,599
コミットメントライン関連費用	3,701	3,704
関係会社清算損益 (△は益)	3,278	—
売上債権の増減額 (△は増加)	218,229	△315,575
契約資産の増減額 (△は増加)	△255,357	329,931
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,846	△38,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,316	6,749
未払金の増減額 (△は減少)	97,002	188,413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,716	64,676
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,170	△54,223
前受金の増減額 (△は減少)	66,391	38,719
契約負債の増減額 (△は減少)	19,475	928
預り金の増減額 (△は減少)	97,385	△71,627
その他	159,164	△209,831
小計	1,067,441	669,201
利息及び配当金の受取額	632	826
保険金の受取額	—	10,000
法人税等の支払額	△481,857	△362,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,216	317,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	70
有形固定資産の取得による支出	△58,602	△51,235
無形固定資産の取得による支出	△70,308	△12,510
資産除去債務の履行による支出	△322	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,306	△255
敷金及び保証金の回収による収入	29,252	1,459
保険積立金の積立による支出	—	△10,401
保険積立金の解約による収入	—	125,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,286	52,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△486,749	△490,306
自己株式の取得による支出	△136	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486,885	△490,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,351	89,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,395	△30,475
現金及び現金同等物の期首残高	9,249,147	11,422,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,258,542	11,392,467

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(7) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(8) 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

		BtoB事業					BtoS事業		合計
		航海 気象	航空 気象	陸上 気象	環境 気象	その他	モバイル・インターネット気象	放送 気象	
一時点で移転される財又はサービス	SRS	800	600	2,690	4,235	—	1,500	46,147	55,973
	ツールゲート	—	—	—	—	—	—	—	—
計		800	600	2,690	4,235	—	1,500	46,147	55,973
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	SRS	281	10,449	65,469	7,643	4,990	1,154	62,477	152,465
	ツールゲート	1,305,129	209,954	722,388	190,880	29,596	1,843,236	478,144	4,779,330
計		1,305,410	220,403	787,857	198,524	34,586	1,844,391	540,622	4,931,796
顧客との契約から生じる収益	SRS	1,081	11,049	68,159	11,879	4,990	2,654	108,624	208,439
	ツールゲート	1,305,129	209,954	722,388	190,880	29,596	1,843,236	478,144	4,779,330
計		1,306,210	221,003	790,548	202,760	34,586	1,845,891	586,769	4,987,770
その他の収益		—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		1,306,210	221,003	790,548	202,760	34,586	1,845,891	586,769	4,987,770

(注) 当社グループは継続的にコンテンツを提供するツールゲート型ビジネスを主に展開しております。一方、将来のツールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

		BtoB事業					BtoS事業		合計
		航海 気象	航空 気象	陸上 気象	環境 気象	その他	モバイル・インターネット気象	放送 気象	
一時点で移転される財又はサービス	SRS	1,500	3,121	2,700	2,113	300	690	9,791	20,216
	ツールゲート	—	—	—	—	—	—	—	—
計		1,500	3,121	2,700	2,113	300	690	9,791	20,216
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	SRS	—	12,012	23,774	4,889	4,620	1,677	54,936	101,912
	ツールゲート	1,377,179	319,527	708,152	218,194	3,007	2,009,583	467,348	5,102,992
計		1,377,179	331,540	731,927	223,083	7,628	2,011,261	522,285	5,204,905
顧客との契約から生じる収益	SRS	1,500	15,134	26,474	7,002	4,920	2,368	64,727	122,128
	ツールゲート	1,377,179	319,527	708,152	218,194	3,007	2,009,583	467,348	5,102,992
計		1,378,679	334,661	734,627	225,196	7,928	2,011,951	532,076	5,225,121
その他の収益		—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		1,378,679	334,661	734,627	225,196	7,928	2,011,951	532,076	5,225,121

(注) 当社グループは継続的にコンテンツを提供するツールゲート型ビジネスを主に展開しております。一方、将来のツールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しております。

(9) 四半期連結損益計算書関係

※ 関係会社清算損

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

四半期連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、連結子会社であるWeathernews Nepal Pvt. Ltd.の清算に伴う損失であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。